

2015.3、4月号

# 都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



## 【目次】

- ・ 第8回理事会の開催 P 1
- ・ 『立地適正化計画実務勉強会』の実施について P 2
- ・ MIPIIM JAPAN P 3  
- The Japanese Forum For Global Property Innovation  
国際不動産見本市「MIPIIM JAPAN」のご案内
- ・ 機構の活動状況 P 4

## § 第8回理事会の開催

去る3月18日、第8回理事会を都市計画会館会議室において開催いたしました。

当機構理事長挨拶、国土交通省榊都市計画課長の来賓挨拶の後、下記の議案が審議され、原案どおり議決、承認されました。

### ○理事会

#### 議 案1. 平成27年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

従来の活動を基礎に据えつつ、都市再興戦略の推進、都市の国際競争力の強化、コンパクトシティや低炭素都市づくりの推進、都市の防災・減殺対策の推進などの動向を踏まえたまちづくりの課題に積極的に取り組むとの事業計画が承認されるとともに、事業規模約1億6,800万円の予算が議決されました。

#### 議 案2. 参与の委嘱について

引き続き明星大学理工学部木下瑞夫教授を参与に委嘱しました



## § 『立地適正化計画実務勉強会』の実施について

まちづくり情報交流協議会では、平成27年3月12日（木）会員である地方公共団体の方々を対象とした「立地適正化計画実務勉強会」を実施しました。

すでにご案内のとおり、本年8月 都市再生特別措置法が改正施行され、いわゆるコンパクトシティの形成を促進するため「立地適正化計画」の作成が位置付けられるとともに、都市再生整備計画事業の拡充等がなされたところです。

そこで、下記のとおり、協議会の会員である地方公共団体の方々を対象に、立地適正化計画に関する知見を高め、実践的な能力を得る機会とするための勉強会を実施しました。限られた会場ではありましたが、76名という大変多くの方々にご参加いただきました。

国土交通省から講師をお招きしてご講演をいただくとともに、現在計画づくりが進められている都市の事例研究や参加者からの質疑応答、意見交換等を実施しました。

今後とも、こうした機会を通じて立地適正化計画や都市再生整備計画事業に関するノウハウの蓄積につなげていきたいと考えております。

### 記

#### ■ 講習会 内容

1. 講師 国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 菊池雅彦 氏  
富山市都市整備部都市政策課 松下博憲 氏
2. 事例研究（先進事例の取組と成果、立地適正化計画策定に向けた課題等について）
3. 質疑、意見交換等  
（参加者から、あらかじめ立地適正化計画及びその実現手法としての都市再生整備計画事業等についての課題、質問等を提出していただき、講師を交えて意見交換等を行いました。）





## § MIPIIM JAPAN - The Japanese Forum For Global Property Innovation 国際不動産見本市「MIPIIM JAPAN」のご案内

1990年よりフランス・カンヌで四半世紀にわたり開催されてきたMIPIIMがこのたび国土交通省の後援により東京で初開催いたします。

MIPIIMは世界中から不動産関係者2万人以上を集める世界に類をみないイベントで、デベロッパー、建築設計会社、地方自治体らによる展示のほか4日間の会期中は業界の有力者による講演やネットワーキングイベントが行われます。

2015年5月に初開催となるMIPIIM JAPANには日本の大手デベロッパーや建築設計会社、スマートシティ関連企業の出展に加え、カンファレンスセッションには東京都知事の舛添要一氏、三井不動産会長の岩沙弘道氏、建築家の隈研吾氏らが決まっています。

会期：2015年5月20日～21日

場所：ザ・プリンス パークタワー東京（港区芝公園4-8-1）

主催：MIPIIM JAPAN 実行委員会

後援：国土交通省、観光庁、金融庁、東京都



・参加企業数：150社（国内80社海外70社）、参加国数：21ヵ国（日本含む）〔2015年4月3日現在〕

・参加者数（見込）：2,000名

・主な出展団体（国内）：国土交通省、東京都、横浜市、名古屋市、大阪市、梅田地区エリアマネジメント実践連絡会、福岡市、独立行政法人都市再生機構、大和ハウス工業株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所、株式会社久米設計、三菱地所株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三井不動産株式会社、森ビル株式会社、森トラスト株式会社、株式会社日本設計、株式会社日建設計、新日鉄興和不動産株式会社、野村不動産株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、NTT都市開発株式会社、小田急電鉄株式会社、オリックス不動産株式会社、パナソニック株式会社、株式会社サンケイビル、株式会社西武プロパティーズ、積水ハウス株式会社、三井住友信託銀行株式会社、住友不動産株式会社、東京建物株式会社、東急グループ、株式会社山下設計

### 主な登壇者

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| ・舛添 要一 東京都知事                | ・Ken Livingstone Ex Mayor of London    |
| ・岩沙 弘道 三井不動産株式会社<br>代表取締役会長 | （ロンドン市）                                |
| ・隈 研吾 建築家                   | ・Arab Hoballah Chief of UNEP           |
| ・六鹿 正治 株式会社日本設計<br>取締役会長    | （国連環境計画）                               |
| ・石井喜三郎 国土交通審議官              | ・Peter Verwer Chief Executive of APREA |
|                             | （アジア太平洋不動産協会）                          |
|                             | ・Ralph Luck Ex Director of London ODA  |
|                             | （ロンドンオリンピック開発局）                        |

◆ お問い合わせ先 MIPIIM JAPAN 運営事務局

東京都中央区築地2-14-6 LXS 築地1402（リード・ミデム東京オフィス内）

TEL 03-6264-0195 FAX 03-6264-0194



## § 機構の活動状況

日	2月	日	3月	日	4月
24	「今後の市街地整備事業のあり方に関する検討会」 (第9回)	18	「今後の市街地整備事業のあり方に関する検討会」 (第10回)	24	第24回都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 ＜新たな国土形成計画（全国計画） 中間とりまとめについて＞
		30	第24回都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 参加申込開始		

### 【機構関係諸団体】

#### 《都市地下空間活用研究会》

5	八重洲ヒヤリング	3	ダイヤモンド社取材	1	日比谷プロジェクトヒヤリング
5	大坂分科会川崎アゼリアヒヤリング	3	尾島研勉強会	2	朝日新聞地下特集取材
10	八重洲分科会森ビルヒヤリング	10	地下利活用コア会議	3	土木学会地下シンポ実行委員会、 地下空間研究委員会幹事会
13	G空間	11	第4回東京駅周辺高精度測位研究会実証実験	3	国交省都市計画課打合せ
17	G空間	11	テレビ朝日特番企画打合せ	10	地下利活拡大コア会議
18	早稲田大学オープンカレッジ	12	国交省地下街打合せ	14	地下地図情報打合せ
20	G空間国交省	13	土木学会セミナー	15	国土情報課打合せ
24	八重洲地下街	13	総務省G空間全体会議	21	企画運営小委員会
		17	G空間コンソシア打合せ	24	第24回都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 ＜新たな国土形成計画（全国計画） 中間とりまとめについて＞
		18	JR 東日本コンサル打合せ		
		19	国交省打合せ		
		30	事業部会・国際交流部会・情報化推進部会合同部会		
		30	第24回都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 参加申込開始		
		31	ベスナー ACUUS 局長、黒川会長、岸井 ACUUS 理事、 地下研打合せ		

#### 《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

5	都市づくりについての技術研究発表と講演会	30	第24回都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 参加申込開始	22	第29回企画運営部会
6	第3回都市基盤施設整備見学会＜姫路駅周辺整備事業＞			24	第24回都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 ＜新たな国土形成計画（全国計画） 中間とりまとめについて＞

#### 《まちづくり情報交流協議会》

10	第2回 企画運営委員会（電子会議）	2	共同研究アンケート 発出	1	まち交協議会担当者確認調査票（H27）発出
20	第10回まち交大賞 応募締切	12	立地適正化計画実務勉強会	8	まち交協議会担当者確認調査票（H27）締切
		13	まち交マガジン 第12号発出	10	会員用ID・PASS変更
		16	共同研究アンケート 締切		
		26	第10回まち交大賞 審査委員会		

### （一財）都市みらい推進機構

住所 東京都文京区関口1-23-6  
 プラザ江戸川橋ビル201号  
 電話 03-5261-5625  
 FAX 03-5261-5629  
 Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい  
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・都市再生整備計画事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援
- ・エリアマネジメント企画 他